

# 全木連時報

9月25日(火曜日)  
(第594号) (毎月25日発行)  
平成19年(2007年)

発行所  
社団法人 全国木材組合連合会  
編集長 後藤隆一  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

「全木連時報」の購読料は年会費に含まれています。



多数の来場者がつめかけた全木連の展示会場

## 森林を育む木の住まい・ 国産材製品フェアを開催

### DIYホームセンターショーに出展

全木連は、八月二十三日～二十五日に、千葉県の幕張メッセ国際展示場で開催されたジャパンDIYホームセンターショー2007に出展し、「森林(もり)を育む木の住まい・国産材製品フェア」を実施した。一般消費者を対象に、間伐材を利用した日用品などを展示してPRしたほか、大学の協力を得て実験や体験を通じたミニセミナーを行うフォーラムを開催し、多くの来場者を得た。

### 国産材にこだわった製品を揃え

### 5団体・3社が出展

このフェアは、全木連が、出展者として同ホームセンターショーの会場小間を借り受け、ここに関係団体、企業を出展させて、国産材のPRを行ったもの。昨年度に続いての実施である。今回も木製品の展示のほか、違法伐採対策合法木材、ラベリング木材を紹介する展示も行った。

協力企業・団体として、星野工業、岐阜県木材協同組合連合会(本庄工業、親和木材工業)、東京合板工業組合、東北合板工業組合、違法伐採総合対策推進協議会の各団体、会社が出展参加し、国産材にこだわった加工品、家庭用品、玩具などを取り揃えて展示し、PRにつとめた。

同ホームセンターショーは、DIY・ホームセンター関連商品約十萬アイテムが展示される国内では最大規模の催し物で、集客力も群を抜いており、高いPR効果が見込まれている。

目次
一面 国産材製品フェアを開催 木材をPR
二面 フェアはテレビニュースにも載る おしらせ
三面 建築基準法等改正に対応して全木連にチームを設置 免税軽油使用調査結果 二 十年度林野庁予算要求
四面 おしらせ 景況調査

# テレビニュースでも放送

当日の様子は、NHKのニュースでも放送され、全木連尾蘭専務がインタビューに応じて間伐材の利用日はさらに多くの来場者が訪れた。



特設コーナーでは木材のさまざまな側面を紹介。親子連れの観客で終日賑わった。

# 木の特性を実演で紹介

また、この期間中、同会場では「日本の木を楽しむフォーラム」を開催し、関係大学等の協力を得て開催した。これは、「森林を育む木の住まいコーナー」「木の科学コーナー」「ふし木探検コーナー」「間伐材に囲まれた暮らしコーナー」の四つのコーナーを設け、木材の持つさまざまな側面を紹介したもので、東京大学の井上雅文准教授、埼玉大学の浅田茂裕准教授の協力を得た。両氏には、展示のほかに、ステージ上でゲームや実験、実演をしていただき、来場者の関心を集めた。ちょうど、小中学校の夏休み時期でもあり、来場の子供たちには、

「日本の木を楽しむフォーラム」の内容は、▼「日本の木を使用する際の留意点」▼「日本の森林、木材利用の現状と課題」▼「木材の特性と用途」▼「木材の加工と利用」▼「木材の保存と劣化」▼「木材の再利用」▼「木材の環境への影響」▼「木材の未来」など、興味深い内容が盛り込まれている。また、会場には、木材の展示や、木材の加工実演など、来場者の関心を集める企画が用意されている。このイベントを通じて、木材の特性や用途について、多くの人々に知ってもらいたいという思いが込められている。

# 真の日本のすまい提案競技

## 第五回を実施

住宅産業研修財団、住宅保証機構、生涯学習開発財団、日本建築士会連合会が主催する「第五回真の日本のすまい提案競技」が実施される。

競技を通じて地域の気候風土との調和、日本の伝統技術を生かしたすまい、人づくりや日本のものづくり文化の継承に貢献するのが目的。

▼スケジュール  
募集開始 平成十九年十月十五

日。応募締切 平成十九年十一月十六日消印有効。

▼提出書類

①提案競技申込書 ②提案趣旨説明書 ③設計図書

▼賞(予定)

国土交通大臣賞/賞状・副賞50万円ほか各賞。

詳しい資料、応募要領は住宅産業研修財団(03-3504-6601)へ問い合わせられたい。

# 企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年  
中型グループ

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために <b>中型グループ</b>	<b>総合賠償補償制度</b> 第三者への事故対策に
	経営者のために <b>総合保障プラン</b>	<b>任意労災保障制度</b> 労働災害への対策に
		<b>木退共</b> 従業員の退職金の準備に
		<b>積立終身</b> 経営者の退職金などの準備に

全国木材協同組合連合会  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215(代)

# 建築基準法等の改正に対応 全木連に对策本部を設置

建築基準法の改正等が行われ、一般的な二階建て以下の木造住宅については、二十年十二月以降、建築確認申請に当たって①各種伏図の提出②使用構造材料の木材の品質の明示などが必要となる。

このため、全木連としては、今後、住宅等建築物への木材利用が円滑に行われるよう、対策本部を設置し、確認審査等の具体的取扱いの情報・連絡やJAS製品等の供給体制の整備促進に取り組むこととしている。

また、全木連の住宅委員会を開催し、問題点の把握と対応策を検討することとしている。

建築基準法の改正等が行われ、一般的な二階建て以下の木造住宅については、二十年十二月以降、建築確認申請に当たって①各種伏図の提出②使用構造材料の木材の品質の明示などが必要となる。

このため、全木連としては、今後、住宅等建築物への木材利用が円滑に行われるよう、対策本部を設置し、確認審査等の具体的取扱いの情報・連絡やJAS製品等の供給体制の整備促進に取り組むこととしている。

また、全木連の住宅委員会を開催し、問題点の把握と対応策を検討することとしている。

## 20年度林野庁予算概算要求

林野庁が決定し提出した平成二十年予算概算要求は、総額四千六百二十一億八千万円。前年度一七・一％増の額となった。

重点事項は、未来に向けた「美しい森林づくり」の推進と国産材の復活。「美しい森林づくり」促進対策、推進国民運動の展開、花粉発生源対策からなる多角的な森林整備のための予算としている。

木材関連施策は、木材産業課と木材利用課の予算が主体。内容は次のとおり。

林野庁が決定し提出した平成二十年予算概算要求は、総額四千六百二十一億八千万円。前年度一七・一％増の額となった。

重点事項は、未来に向けた「美しい森林づくり」の推進と国産材の復活。「美しい森林づくり」促進対策、推進国民運動の展開、花粉発生源対策からなる多角的な森林整備のための予算としている。

木材関連施策は、木材産業課と木材利用課の予算が主体。内容は次のとおり。

民間事業者。補助率定額、1/2、1/3。要求額九千五百万円。森林・林業・木材産業づくり交付金の一環。

▼住宅分野への地域材供給支援事業(拡充)。住宅分野における地域材の利用を推進するため、新たな製品・利用技術の開発や森林所有者、製材工場、工務店などの連携による地域材を活用した家づくりの普及。実施主体―民間団体。補助率定額、1/2。要求額二億六千六百万円。

▼木材産業の構造改革を推進する事業(拡充)。品質・性能の確かな木材製品を低コストで安定的に供給するため、製材業を営む企業等が実施する設備導入等に対して利子助成やリース料への助成を実施するための資金の造成。実施主体―全木協連。補助率1/2、2/3、定額。要求額三億三千四百万円。

▼未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業(新規)。林地残材や間伐材等の未利用資源を活用した新たな産業を創出し、森林整備の推進や脱石油社会の構築による地域環境問題に貢献。未利用木質資源を使った新たなビジネスモデルを創出するために地域の供給者と需要者が一体となつて行う取組に対しハード・ソフト両面で支援。新たなビジネス創出のため木質からバイオ燃料等へのエネルギー利用やマテリアル利用

▼未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業(新規)。林地残材や間伐材等の未利用資源を活用した新たな産業を創出し、森林整備の推進や脱石油社会の構築による地域環境問題に貢献。未利用木質資源を使った新たなビジネスモデルを創出するために地域の供給者と需要者が一体となつて行う取組に対しハード・ソフト両面で支援。新たなビジネス創出のため木質からバイオ燃料等へのエネルギー利用やマテリアル利用

に向けた新しい製造システムの構築。①未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業(新規)。実施主体―都道府県、市町村、林業・木材産業に関する組合・団体、又はこれらによって構成される地域協議会等。補助率定額、1/2。要求額一億八千万円。②提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備(新規)。実施主体、交付率前同。要求額交付金五億二千万円③森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業。実施主体―民間団体。補助率委託。要求額十二億円④木質資源利用ビジネス促進事

に向けた新しい製造システムの構築。①未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業(新規)。実施主体―都道府県、市町村、林業・木材産業に関する組合・団体、又はこれらによって構成される地域協議会等。補助率定額、1/2。要求額一億八千万円。②提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備(新規)。実施主体、交付率前同。要求額交付金五億二千万円③森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業。実施主体―民間団体。補助率委託。要求額十二億円④木質資源利用ビジネス促進事

に向けた新しい製造システムの構築。①未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業(新規)。実施主体―都道府県、市町村、林業・木材産業に関する組合・団体、又はこれらによって構成される地域協議会等。補助率定額、1/2。要求額一億八千万円。②提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備(新規)。実施主体、交付率前同。要求額交付金五億二千万円③森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業。実施主体―民間団体。補助率委託。要求額十二億円④木質資源利用ビジネス促進事

に向けた新しい製造システムの構築。①未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業(新規)。実施主体―都道府県、市町村、林業・木材産業に関する組合・団体、又はこれらによって構成される地域協議会等。補助率定額、1/2。要求額一億八千万円。②提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備(新規)。実施主体、交付率前同。要求額交付金五億二千万円③森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業。実施主体―民間団体。補助率委託。要求額十二億円④木質資源利用ビジネス促進事

に向けた新しい製造システムの構築。①未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業(新規)。実施主体―都道府県、市町村、林業・木材産業に関する組合・団体、又はこれらによって構成される地域協議会等。補助率定額、1/2。要求額一億八千万円。②提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備(新規)。実施主体、交付率前同。要求額交付金五億二千万円③森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業。実施主体―民間団体。補助率委託。要求額十二億円④木質資源利用ビジネス促進事

## 製材工場の七割が免税軽油を使用

業。実施主体―民間団体。交付率定額、1/2。要求額八千万円。

▼木材追跡システム実証事業(新規)。平成十七年度から三年間の事業で開発するトレーサビリティ技術を天然林の伐採現場において現地実証。実施主体―民間団体。補助率定額。要求額三千二百万円。

▼木造公共施設整備(拡充)。地域材の利用を促進する上で特に高い展示効果を有する公共施設について、モデル的に木造での施設整備。森林・林業・木材産業づくり交付金の一環。

業。実施主体―民間団体。交付率定額、1/2。要求額八千万円。

▼木材追跡システム実証事業(新規)。平成十七年度から三年間の事業で開発するトレーサビリティ技術を天然林の伐採現場において現地実証。実施主体―民間団体。補助率定額。要求額三千二百万円。

▼木造公共施設整備(拡充)。地域材の利用を促進する上で特に高い展示効果を有する公共施設について、モデル的に木造での施設整備。森林・林業・木材産業づくり交付金の一環。

業。実施主体―民間団体。交付率定額、1/2。要求額八千万円。

▼木材追跡システム実証事業(新規)。平成十七年度から三年間の事業で開発するトレーサビリティ技術を天然林の伐採現場において現地実証。実施主体―民間団体。補助率定額。要求額三千二百万円。

▼木造公共施設整備(拡充)。地域材の利用を促進する上で特に高い展示効果を有する公共施設について、モデル的に木造での施設整備。森林・林業・木材産業づくり交付金の一環。

景況調査＝全木協

19年8月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕 モニター数125 回答数95 回収率76%

当月の状況

販売量	増加 9% ( 9)	変わらず47% (44)	減少44% (42)
仕入量	増加 9% ( 9)	変わらず45% (42)	減少46% (44)
販売価格	上昇 1% ( 1)	変わらず81% (77)	下降18% (17)
仕入価格	上昇 5% ( 5)	変わらず66% (62)	下降29% (27)

来月の見通し

販売量	増加57% (54)	変わらず29% (28)	減少14% (13)
仕入量	増加45% (43)	変わらず36% (34)	減少19% (18)
販売価格	上昇 5% ( 5)	変わらず86% (81)	下降 9% ( 9)
仕入価格	上昇 9% ( 9)	変わらず70% (66)	下降21% (20)

3か月後相場予想	強 含 み	保ち合い	弱 含 み
米 材	12% (10)	66% (56)	22% (19)
南 洋 材	11% ( 9)	73% (58)	16% (13)
北 洋 材	19% (15)	57% (46)	24% (19)
国 産 材	13% (11)	70% (62)	17% (15)
建 材	11% ( 9)	64% (50)	25% (20)

乾燥材取引の 頻度	増 加	変 わ ら ず	減 少
	18% (16)	80% (69)	2% ( 2)

〔製造部門〕 モニター数152 回答数111 回収率73%

当月の状況

販売量	増加16% (18)	変わらず37% (41)	減少47% (52)
仕入量	増加14% (15)	変わらず41% (45)	減少45% (49)
販売価格	上昇 6% ( 7)	変わらず78% (85)	下降16% (18)
仕入価格	上昇31% (33)	変わらず56% (61)	下降13% (14)

来月の見通し

販売量	増加46% (50)	変わらず43% (47)	減少11% (12)
仕入量	増加37% (40)	変わらず55% (58)	減少 8% ( 9)
販売価格	上昇 8% ( 8)	変わらず80% (85)	下降12% (13)
仕入価格	上昇24% (25)	変わらず64% (68)	下降12% (13)

3か月後相場予想	強 含 み	保ち合い	弱 含 み
米 材	15% ( 8)	68% (36)	17% ( 9)
南 洋 材	19% ( 8)	79% (33)	2% ( 1)
北 洋 材	26% (11)	53% (23)	21% ( 9)
国 産 材	18% (17)	62% (60)	20% (19)

プレカットの動向

受注後、加工ま での待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	88% (21)	8% ( 2)	4% ( 1)



日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

平成20年(2008年)版  
木材PR用カレンダー予約受付中

- ・ 1社100部単位にて、ご予約受付けます。
- ・ ご希望のとおりには社名印刷してお届けします。(社名印刷はサービスいたします)
- ・ 1部700円(社名印刷が昨年と同じ場合は1部680円に割引きます)。消費税別。
- ・ サイズ 364X515 mm
- ・ お申し込みは、全木連(03-3580-3215)まで

お役に立ちます  
林業・木材産業信用保証

造林・育林、素材生産、木材・木製品製造  
薪炭生産、林業種苗生産、きのこ生産、木材卸売業  
に必要な事業資金の債務保証を行います。

皆様の経営にぜひこの制度をご活用下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 (コーピル11階)

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

ホームページ://www.affcf.com